

日誌 (昭和 31 年 3 月)

国内

- 6日 ○銀行経営合理化等につき銀行局長通達
○銀行の営業用不動産取得につき銀行局長通達
- 8日 ○信託協会、貸付信託および合同運用指定金銭信託の予定配当率引下げ決定
- 9日 ○全信連、予金利率引下げ決定
○住友、大和銀行、増資決定
- 10日 ○信用金庫の決算経理につき銀行局長通牒
○三井銀行、増資を決定
- 12日 ○三菱、第一、三和、勸業銀行増資を決定
- 13日 ○本行、為替交換決済規程等を制定
- 14日 ○大蔵省、予金の支払準備に関する明細表の徴求復活を決定
- 15日 ○信託協会、単独運用指定金銭信託の予定配当率の引下げ並びに最低予入限度の引上げを決定
- 16日 ○通産省、4月綿紡短率を一律8%に引下げ決定
- 19日 ○本行政策委、外国為替引当貸付の利子歩合変更
○炭労ストライキ(部分スト)に突入、これに対抗して大手14社ロック・アウト実施
- 20日 ○相互銀行経営につき銀行局長通牒
- 22日 ○商工中金、貸出金利引下げ決定
- 23日 ○日本・スウェーデン間取引に現金決済方式を実施方決定
- 24日 ○農林中金、予金貸出金利改訂
- 27日 ○昭和31年度予算成立
○日証金、融資日歩の引下げ等決定
- 29日 ○石炭鉱業の合理化審議会、30年度の標準炭価を決定
- 30日 ○社債等発行条件の改訂決定
- 31日 ○閣僚審議会、31年度上期外貨予算を決定
○炭労賃上げストライキ解決

海外

- 2日 ○米・インドネシア余剰農産物協定調印
○仏・モロッコ独立議定書調印
- 4日 ○南ヴェトナム、制憲議会選挙・与党圧勝
- 6日 ○SEATO理事会開始(8日まで)
- 7日 ○西ドイツ、レンダー・バンク公定歩合を従来の3.5%から4.5%に引上決定(8日実施)
○ビルマ・ユーゴー通商協定調印
- 8日 ○インドネシア、第二次アリ・サストロアミジヨ内閣成立
- 10日 ○ソ連、土曜日、休日前の労働時間を2時間短縮、6時間制実施
- 12日 ○米、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均500ドル突破
○イーデン英、モレ仏首相会談終了、対ソ、軍縮、アフリカ、中東の諸問題に関し共同コミュニケ発表
- 13日 ○米・韓余剰農産物協定調印
○英国資本発行委員会の審査限度引下(従来の5万ポンドから1万ポンドへ)
- 14日 ○濠州、インフレ対策を発表(増税及び金利引上)
- 15日 ○ソ連マレンコフ発電所相電力事情視察のため英国訪問
- 16日 ○西ドイツ、軍人法案上院通過(下院は6日通過)
- 17日 ○米、塩づけまぐろ関税引上げ発表(4月14日より実施)
- 18日 ○ダレス國務長官来日
○仏、最低保証賃金地域差縮小決定
- 19日 ○アイゼンハワー大統領対外援助特別教書を議会に提出
- 20日 ○カナダ、ハリス蔵相、明年度予算案を議会に提出、金取引自由化実施
○仏・チュニジア独立議定書調印
- 22日 ○西ドイツ、賦払信用手形を再割から除外(農業機械を除く)
○仏、第二次近代化計画上院通過
- 23日 ○パキスタン、回教共和国として発足
- 24日 ○仏、老人基金上院通過
- 25日 ○カンボジア、シアヌーク内閣総辞職
- 27日 ○米、サウスカロライナ州、日本品販売店頭明示を法制化
○国際小麦会議休会(4月央再開の予定)
○英国1956年経済白書発表
○米、法人税消費税減税1年延期法案両院通過